

平成 27 年 9 月 24 日 外国特派員協会 知事講演メモ

ハイサイ、グスーヨー、チューウガナビラ。沖縄県知事の翁長雄志でございます。前回、5月20日にですね、ここ外国特派員協会での私のそのときまでの沖縄の普天間基地の移設の問題、新辺野古基地の問題等々、話をさせてもらいました。又改めてここで皆様にご報告する中で、また色々議論を深めて頂くことに心から感謝申し上げたいとおもいます。それから、それ以降のいろんな出来事があつた後に、昨日戻りましたけれども、国連の人権理事会におきまして、改めてこれまでの総括の沖縄の話を見せていただきました。今日はこれを受けてですね、今日までのいきさつを又お話する中でご質問を受けて又ご理解を深めて頂ければと思います。

それでは5月20日以降に起きた出来事で、一番大きかったのが、8月10日から9月9日まで約1カ月、(辺野古移設の)工事を止めるということになりました。私はそれまでも、「とにかく工事を止めて話し合いをさせて頂きたい」ということを申し上げてきていましたので、政府がそれに応じて、一ヶ月工事を中断したといことは、私からしても理解するなかで工事を中断したと。これから報告はしますけれども、一ヶ月間で何が話し合われたかということと考えますと、やはり私からしますと、安保法制ですね、これが色々羽詰まった中で沖縄問題も抱えるのも何だかなということ、一ヶ月、工事を中断したのではないかなというふうにも思っております。なぜなら5回の集中協議がありました、私は沖縄の問題をいろいろな角度から話をさせてもらいましたが、向こうの方からは、ほとんどそれに対する返答は一ヶ月の間ございませんでした。ですからそのような感じもするわけであり、しかしながら、その5回の中で私が話してきたことは、いつも終わってからの記者会見で、私はこういうことを話しましたと報告をさせていただきましたので、その中でいろいろな経緯は一定程度ご理解いただいたと思っております。

それで今日、5月20日以降の出来事での一番大きな一ヶ月間の集中協議の中で、私の方が申し上げ、ほとんど反論はなかったのですが、政府の話したものを紹介してこれまでの経緯に代えさせていただいてから、皆様からの質問等を受けたいという風に思っております。

最初にお話をさせていただいたのが、その前からありますが菅(義偉)官房長官。官房長官とは4月に最初にお話してから、ずっと沖縄の歴史を含め、一番、私が思

いを話した方ではありますが、私の思いすべてについて集中協議が終わるときの「私のそういった話は通じませんか。」というような話をしたら、(菅氏は)「私は戦後生まれなので、そういった沖縄の置かれてきた歴史というものについてはなかなか分かりませんが、19年前の日米合同会議で辺野古が唯一(の解決策)だと。辺野古に移すんだということが私のすべてだ。」と話したので、私自身は「お互い70年間を別々で生きてきたような感じがしますね。」というような話をさせてもらいました。

そして、なぜ辺野古が唯一という政府と、私が県外移設でなければならないかというのを簡単に申し上げますと、普天間飛行場は戦後米軍が、私たちが収容所に入っている間に、あるいは収容所でなく人が住んでいる場合は『銃剣とブルドーザー』でどかして、今ある沖縄本島の面積の18%を占めていますが、その基地はすべて強制接收です。私たちが『どうぞ』と差し出した土地はひとつもありません。ですから今回、新辺野古基地は初めて、沖縄県側が形としては了解したという形になっていますけれども、ただ前知事も4年前の選挙では県外移設ということで当選しましたので、ある意味では県民に約束したことを破って、埋め立ての承認をした訳ですから、これを私が選挙でもって、昨年、名護市長選挙、すべての衆院選挙、沖縄県知事選で『辺野古に(基地は)作らせない』という沖縄の民意を出す形でこれを否定しましたから、私はその原点というものは沖縄の強制接收にあるということが一つ。

それからもう一つは、16、17年前に稲嶺知事などが、辺野古ということで了解したのは条件付きだったんです。辺野古には作っても15年後には返してくださいよと。軍民共用で使う。それから以降は沖縄県に経済振興という形でできるなら、基地の負担も受けましょうということでしたら、橋本内閣は閣議で、知事と名護市長のいうことは尊重しますということで、それを閣議決定してからこの問題を進めたのですが、小泉内閣平成18年であります。橋本さんの場合には平成11年。その7年後、平成18年に小泉総理がそのときの11年の閣議決定を打ち消してしまいました。ですから正式に沖縄県側が辺野古でいいですよといった条件付きのものを全部ほごにしたわけですから、それも(19年前の合意を)原点だというのはおかしいということを菅さんには話をさせていただいたわけであります。

それから、中でも中谷(元)防衛相とは抑止力について、割合、4閣僚の中でも議論した方があります。中谷さんは何とおっしゃったかといいますと、中国が大変脅威であると。ですから沖縄の自衛隊のスクランブルも2倍、3倍と回数が多くなっているの、

ぜひとも沖縄にミサイルを配置したいし、自衛隊も改めて宮古と石垣に数百名程度配置をしたいというような話をされておりました。それが抑止力につながるんだという話でありましたので、私の方からは、沖縄は27年間、日本の施政権から外されていたときには、日本国民でもない米国民でもない中で、ベトナム戦争を沖縄の基地を使って戦争したわけなんです。日本の戦後の平和と高度経済成長は、沖縄が27年間、米軍が自由に使うことによって私は成り立ったものだというふうに思っておりますと申し上げました。そしてそういう状況でありますから、沖縄が27年間、そういった形で軍事基地であったものは、当時はソビエト連邦・中国が共産主義社会として世界がどうなるかわからんという時に沖縄が要石として必要だといわれておったんですが、あれから40年たちまして、今、中国が脅威だといいますが、あの東西冷戦と比べてどれだけ脅威なのかというのが何も説明がない。そして、安保法制の中では中東のホルムズ海峡まで沖縄の基地を使って抑止力としてやる。あるいは南沙諸島に中国進出がするのでも沖縄の基地がその役割を果たすんだという話を中谷さんが話されたときに、私はホルムズ海峡と南沙諸島までなぜ沖縄が守らないといけないのか。日本の安全保障は日本国民全体で守るべきではないかという話をするんですが、全く「他の知事さんとか市長さんは反対するんですよ」といって取り合いません。しかし沖縄県は、もう2、3年前、全41市町村長、全41市町村議長、全県議会議員が銀座でデモをして官邸に沖縄は駄目ですよと、全員そろって反対の要請書を出しましたけれども、5分しか会ってくれないうえに、一顧だにされませんでした。ですからこういった状況等も中谷さんには話しました。

それでこの3年前には、アーミテージさんや、ジョセフ・ナイさんやマイク・モチヅキさんは、沖縄はむしろ中国に近いから危ないんだと。いわゆるミサイルが発達しましたので、中国のミサイルの命中度と、それから近いということは沖縄全体が普天間や嘉手納が一発で沈んでしまうので、むしろ、オーストラリア、グアム、ハワイ、本国に置いておいて、いざというときに沖縄に来て有事の時にはやった方が柔軟性があるって、アジアの安定にも有効なんだというような話もずっとあったわけですが、それも今は聞く耳も持たないようになります。ですから「沖縄にミサイルが飛んできたらどうするんですか」と聞いたときの中谷さんの発言は「沖縄にこれからミサイルを配備するので、ミサイルがきたらミサイルを打ち落とす」というんですね。私はそれを聞いたとき、沖縄県を領土としてしか考えていないなと。140万の人間が住んでいるということ、70年前に日本軍と一緒にあって、10万人以上が亡くなった。そういったこと等を全く今日まで反省がないような形でありますから、中谷さんとはそういうことを話させていただきました。

それから岸田外務大臣には、私たちはそういうことですからワシントン DC にもいったりして、過去何回も、歴代の知事含め県会議員とかワシントン DC にはいっております。そのときに向こうの高官はおっしゃるのは必ずこう言います。話を聞いて終わった後、「これは日本国内の問題だから日本政府に話をしなさい」というんですね。私たちは帰ってきて、その時々を外務大臣、防衛大臣に、「米国は日本政府が決めるというてますよ。だからお願いしますよ。」と話したら「いや、後ろからアメリカが嫌だというんだよ。」という話で私たちはたらい回しにされます。ですから本当に日本が独立国家なのかというようなことについては、沖縄県が米軍基地を預かって、日米地位協定の厳しさもよく壁としてわかる中に、日本のあり方というものがよく見えてまいります。

それから、総理とお話したときには、たくさんのお話をしましたが、最後の方でお話したのは、世界一危険だといわれるあの普天間基地。そして辺野古新基地ができないならば固定化するというんですね。13 年前にラムズフェルド国防長官が来て、こんな危険な基地はない、早くどかすようにということで、ラムズフェルド国防長官が話をされて帰ってからの普天間の具体化が進んできたんですけれども、辺野古が唯一といって、そしてそれを造らさないのであれば普天間を固定化すると。本当に世界一危険な基地を、総理は固定化するつもりですかと聞いたら、何も返事がなかったことからすると、大変おかしなものだと思っています。

最後になりますけれども山口沖縄担当大臣。沖縄の予算を預かっております。沖縄が苦慮している、苦しんでいるのは何かというと、本土の方々が、沖縄は基地を預かっているから、たくさんのお金をもらっているんだという誤解があります。なぜそういう誤解をされるかというと、いつも年末に沖縄県の振興予算3000億円確保とあるんですね。そうすると本土の方々は何を思っているかというと、47都道府県が全て等しく予算をもらった上に、沖縄県が3000億円をもらっているという、その誤解をしているわけです。これは全く違ってまして、沖縄県は27年間、日本人でもない、米国人でもない、日本国憲法の適用もない、当然合衆国の憲法の適用もない。ドルを使って22年間生きてきましたから、治外法権の中で生きてきたわけですね。ですから44年前に復帰をした時に、国会議員も一度も出したことがないものですから、予算の取り方もわからない。予算の取り方がわからないから間に沖縄開発庁が40年前には入って、今は内閣府の沖縄担当が中に入って私たちの気持ちを聞いて、財務省に話をして、まとめて予算を取ってくるというのが沖縄県47都道府県の中で唯一なんです。他の46都道府県はそれぞれの都道府県の各部長さん。土建部長さんが道路を造る、教育委員会が学校を造る、福祉部のところが貧しいところに何をやるということを政府にいてそれぞれが予算をもらってくるわけですから、何も発表される予算はないん

です。新潟県の振興予算はいくらですとか、高知県の振興予算はいくらですとありません。自分でしっかりと数千億円、予算を取っているわけです。沖縄だけが27年間のブランクの中で予算の取り方がわからないだろうということで、今日まで44年間、間に内閣府が入って、それを意見を聞いて(予算を)取ってきたものですから、後で年末に沖縄県の振興策3000億円とか出るんです。ですから地方交付税は沖縄県は全国で16位です。国庫支出金あわせて6位。そして6位というのも、6位のところに7県ぐらい並んでいますので、特段突出してどうこうという話ではありません。そして、なぜ上位の方にあるかといえ、27年間全く顧みられませんでしたから、沖縄県は戦争の後、道路も、たとえば待機児童、保育園などもほとんど認可保育園もないという状態。そういったものを本土並みに是正をするということで高率補助とかいろんなものが出てきた訳で、これも特に都道府県で突出してということではございませんので、これがいわゆる一番の誤解になって、よく私は去年まで市長をしておりましたけれども、全国市長会に行きましても必ずこう言われるんです。「基地問題、何とか皆さんで解決してください。」という、「沖縄さん、まあ基地を置いて、そして振興策をもらったらいいですよ。うらやましいですね。」などという話をいろんな方々がやります。そういったものに反論するのはなかなか簡単ではございません。ですから、今日までそういう話を訴えてきましたので、今日、またこういうことをもう少し詳しくお聞きしたいのであれば、また今日ご説明いたしますので、こういう形で5名の閣僚とも話してきたことを受けて、やはりこれは国際社会にも訴えなきゃいけないということで国連の人権理事会で、2、3日前に発表させていただきました。今日までの経緯を改めてご報告させていただきましたので、ご質問とかありましたらよろしくお願いたします。